

1 調査研究会の設置経過

北陸総合通信局では、平成 15 年度に「モバイル通信の活用による公共的サービスの高度化に関する調査研究会」を開催し、福祉、地域の活性化、環境対策等における課題に対応する公共サービスをモバイル通信の活用により高度化する方策について検討を行ってきたが、その中で、電子タグと携帯電話を活用して、視覚障がい者にトイレ個室の水洗レバー、ペーパー等の位置の情報を音声により提供する「視覚障がい者のための公共トイレ音声案内システム」が提案された。

視覚障がい者は、そのハンディから一人で外出し行動するには様々な障害がある。特に公共トイレの使用は、不案内な上に、他の人の助けを受けることができないため、足を踏み外したり、水洗レバーやペーパーを探して手を汚すことが日常的に起こっており、視覚障がい者の外出の大きな障害になっている。外出時のトイレの問題は全国の視覚障がい者の極めて切実な問題であり、ICTを活用して、何処でも安心してトイレが使用できるようになれば、障がい者の社会参加、自立の大きな支援となることが期待される。

このことから平成 16 年度には、視覚障がい者の自立支援及び地域における IT 産業創出を目的として、「視覚障がい者のための公共トイレ音声案内システム」の試験システムを構築して実証実験を行い、その有効性等を検証するとともに、システムの実用化に向けた音声案内提供の課題と解決方策等について検討を行い、公共トイレ音声案内システムが視覚障がい者のサポートシステムとして有用である旨の報告書が取りまとめられた。

この報告書では、その実用化と普及については、収益性等の問題から多くの課題があることが指摘され、当該システムを広く普及させるためには、当事者である視覚障がい者を含め、幅広い関係者の力を結集できる方策を見いだす必要があるとされている。

これを受けて平成 17 年度は、各地の公共トイレ管理者、当該システムの導入を望む視覚障がい者やその支援団体等が、それぞれの地域において、自らの活動として、分散的な普及に取り組むことができるよう、誰でもが利用して簡単にサービスを実現できる環境を整えることが有効と考え、このような環境整備に向け、当該システムに求められる要件を検討するとともに、試験的に基盤システムを構築し、全国の関係団体に参加を募って分散的普及モデルによるフィールドテストを実施し、基盤システムの有効性の検証及び実用化に向けての課題の検討を行うこととしたものである。

